



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 5902 URL <https://hokkanholdings.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 池田 孝資
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 砂廣 俊明（TEL）03-5203-2680
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	46,894	△2.1	4,253	△4.2	4,508	△2.3	3,400	7.0
2025年3月期中間期	47,914	3.6	4,439	6.3	4,614	1.0	3,178	△1.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,561百万円（46.3%） 2025年3月期中間期 2,433百万円（△62.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	276.20	—
2025年3月期中間期	259.07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	136,633	64,898	44.1
2025年3月期	132,323	62,225	43.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 60,291百万円 2025年3月期 57,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	23.00	—	70.00	93.00
2026年3月期	—	30.00			
2026年3月期（予想）			—	63.00	93.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	99,000	7.1	4,700	4.4	4,800	△7.6	3,200	△1.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	13,469,387株	2025年3月期	13,469,387株
2026年3月期中間期	1,155,882株	2025年3月期	1,161,868株
2026年3月期中間期	12,312,053株	2025年3月期中間期	12,267,678株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

期末自己株式数には、役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 中間連結貸借対照表	P. 5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(セグメント情報)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善はみられるものの、物価上昇の継続を背景に消費者マインドの改善には遅れがみられる状況で推移しました。米国の通商政策の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが事業展開している海外地域の経済は、インドネシアでは、家計消費の悪化が顕在化し、消費財の需要が冷え込む状況が続きました。またベトナムでは、観光分野をはじめとする実質GDPの伸長を受けて、消費市場が活況を呈しました。

このような状況におきまして、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高は46,894百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は4,253百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は4,508百万円（前年同期比2.3%減）となりましたが、政策保有株式の売却に伴う特別利益の計上等により、親会社株主に帰属する中間純利益は3,400百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

〔容器事業〕

(メタル缶)

エアゾール用空缶につきましては、主力の殺虫剤関連製品が低調に推移しましたものの、エアコン洗浄剤等が好調に推移し、価格改定の影響もありましたことから、前年を上回る結果となりました。

粉ミルク用空缶につきましては、一部お客様の生産調整により受注は若干減少しましたものの、粉ミルク使用率の増加やインバウンド需要を背景に市場が堅調に推移し、また価格改定が奏功したことから、前年を上回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰ではサケマス等の水産資源減少により低調に推移しましたものの、価格改定の影響により、前年を上回る結果となりました。

美術缶につきましては、観光土産需要や外食産業の回復基調を受けて、菓子缶や業務用スパイス缶の受注が好調に推移した影響等により、前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、プライベートブランドを取り扱うお客様におけるボトルの内製化や猛暑の長期化による加温製品の販売遅れなどの影響を受け、前年を下回りました。プリフォームにつきましては、酷暑によるコンビニエンスストアの来店客数の減少やプライベートブランドの拡大を受けて受注は低調に推移しましたが、大型ペットボトル用プリフォームの新規受注やメカニカルリサイクル材使用製品の増加などにより、前年を上回りました。これらの結果、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を上回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、醬油製品向けPET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器の販売が好調に推移しましたが、家庭用品の販売鈍化等の影響を受け、食品用ペットボトル全体としては、前年比で横ばいの結果となりました。

③その他

その他のプラスチック製容器包装につきましては、化粧品向けの販売が減少しましたが、農薬・園芸用品向けやヘルスケア向けの販売が増加し、また生活雑貨分野での新規取引を開始したことにより、前年を上回る結果となりました。バッグインボックスにつきましては、飲料水や牛乳向けの販売が堅調に推移し、価格改定の影響も加わったため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は15,553百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益は758百万円（前年同期比97.5%増）となりました。

〔充填事業〕

（缶製品）

缶製品につきましては、通常缶では一部のお客様の販売拡大に伴い受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。リシール缶（ボトル缶）でも、一部のお客様の購買体制変更を受けて受注が増加したこと等により、前年を大きく上回る結果となりました。

（ペットボトル製品）

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルでは1リットル製品が好調に推移しましたが、水製品の受注が減少し、また小型ペットボトルでは生産ロットの細分化や製品の増量傾向に伴って生産数量が減少したこと等により、ペットボトル製品全体では前年を下回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は22,177百万円（前年同期比1.2%減）となりましたものの、営業利益は4,393百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

〔海外事業〕

ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、新規設備投資と営業活動の強化によりプリフォームの受注が増加したものの、主力製品であるカップ等の市場が鈍化した影響を受け、前年を下回る結果となりました。

ホッカン・インドネシア社では、一部お客様の販売戦略の変更による受注減少等により、前年を下回る結果となりました。

日本キャンパック・ベトナム社では、消費市場の活況を受けてコーヒー飲料やエナジードリンクの受注が好調に推移したこと等により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は7,459百万円（前年同期比14.8%減）となり、営業損失は83百万円（前年同期は営業利益452百万円）となりました。

〔その他〕

機械製作事業では、産業用機械向け金型等の受注が減少しましたが、冷却装置設備の販売増等により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他全体の売上高は1,702百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、機械製作事業において高利益案件が減少した影響により、営業利益は213百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（財政状態の状況）

（総資産）

当中間連結会計期間末における総資産の残高は136,633百万円（前連結会計年度末は132,323百万円）となり4,309百万円の増加となりました。これは現金及び預金が増加（13,374百万円から9,216百万円へ4,157百万円の減）したものの、有形固定資産の増加（59,290百万円から64,368百万円へ5,078百万円の増）、受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権の増加（24,973百万円から26,959百万円へ1,986百万円の増）、投資有価証券の増加（11,920百万円から12,592百万円へ671百万円の増）及び流動資産の「その他」に含まれております前払費用が増加（488百万円から1,029百万円へ541百万円の増）したことが主な要因であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は71,734百万円（前連結会計年度末は70,097百万円）となり1,637百万円の増加となりました。これは流動負債の「その他」に含まれております未払金及び設備関係未払金が増加（3,602百万円から3,022百万円へ579百万円の減）したものの、支払手形及び買掛金の増加（14,858百万円から16,193百万円へ1,335百万円の増）及び未払法人税等が増加（410百万円から1,368百万円へ957百万円の増）したことが主な要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は64,898百万円（前連結会計年度末は62,225百万円）となり2,672百万円の増加となりました。これは配当金の支払889百万円、為替換算調整勘定の減少（1,257百万円から969百万円へ288百万円の減）及び非支配株主持分が減少（4,736百万円から4,606百万円へ129百万円の減）したものの、親会社株主に帰属する中間純利益3,400百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が増加（5,032百万円から5,610百万円へ577百万円の増）したことが主な要因であります。

（キャッシュ・フローの状況）

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで5,199百万円の増加（前年同期は8,952百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで7,717百万円の減少（前年同期は5,963百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローで1,604百万円の減少（前年同期は4,319百万円の減少）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4,848百万円（前年同期は4,557百万円）、減価償却費3,050百万円（前年同期は3,038百万円）、売上債権の増加に伴う資金の減少額2,280百万円（前年同期は2,651百万円の増加）、その他の資産の増加に伴う資金の減少額1,038百万円（前年同期は626百万円の減少）、仕入債務の増加に伴う資金の増加額1,511百万円（前年同期は810百万円の減少）、その他の負債の減少に伴う資金の減少額426百万円（前年同期は921百万円の減少）、法人税等の支払額438百万円（前年同期は384百万円）が主な増減要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8,257百万円（前年同期は5,784百万円）が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済による支出6,686百万円（前年同期は6,431百万円）、長期及び短期借入れによる収入6,159百万円（前年同期は3,106百万円）、リース債務の返済による支出187百万円（前年同期は359百万円）、提出会社による配当金の支払額889百万円（前年同期は698百万円）が主な増減要因であります。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,155百万円減少し、9,116百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想・配当予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました連結業績予想・配当予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,374	9,216
受取手形、売掛金及び契約資産	22,155	23,306
電子記録債権	2,818	3,653
商品及び製品	4,202	4,403
仕掛品	1,935	1,827
原材料及び貯蔵品	4,222	4,283
その他	2,978	4,033
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	51,675	50,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,824	17,989
機械装置及び運搬具（純額）	16,570	15,450
土地	18,551	18,551
リース資産（純額）	706	685
建設仮勘定	5,546	10,598
その他（純額）	1,090	1,091
有形固定資産合計	59,290	64,368
無形固定資産		
のれん	1,273	1,038
その他	4,896	4,818
無形固定資産合計	6,169	5,857
投資その他の資産		
投資有価証券	11,920	12,592
繰延税金資産	79	132
退職給付に係る資産	1,163	1,113
その他	2,143	1,970
貸倒引当金	△117	△113
投資その他の資産合計	15,188	15,696
固定資産合計	80,648	85,922
資産合計	132,323	136,633

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,858	16,193
短期借入金	11,110	11,188
リース債務	341	339
未払法人税等	410	1,368
賞与引当金	945	953
棚卸資産廃棄費用引当金	189	165
事業構造改革引当金	118	—
その他	5,797	5,169
流動負債合計	33,772	35,379
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	25,482	24,833
リース債務	1,167	1,128
役員株式給付引当金	170	186
従業員株式給付引当金	135	154
退職給付に係る負債	3,158	3,224
繰延税金負債	822	1,413
その他	387	414
固定負債合計	36,325	36,355
負債合計	70,097	71,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,145	11,145
利益剰余金	29,703	32,214
自己株式	△1,768	△1,759
株主資本合計	50,166	52,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,032	5,610
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	1,257	969
退職給付に係る調整累計額	1,031	1,025
その他の包括利益累計額合計	7,323	7,604
非支配株主持分	4,736	4,606
純資産合計	62,225	64,898
負債純資産合計	132,323	136,633

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	47,914	46,894
売上原価	34,924	33,882
売上総利益	12,990	13,011
販売費及び一般管理費	8,550	8,757
営業利益	4,439	4,253
営業外収益		
受取利息	78	33
受取配当金	152	184
受取賃貸料	61	61
受取保険金	80	272
その他	113	67
営業外収益合計	486	617
営業外費用		
支払利息	222	316
持分法による投資損失	38	15
その他	50	30
営業外費用合計	311	362
経常利益	4,614	4,508
特別利益		
固定資産売却益	16	0
投資有価証券売却益	4	359
特別利益合計	21	359
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	78	20
特別損失合計	78	20
税金等調整前中間純利益	4,557	4,848
法人税、住民税及び事業税	1,072	1,211
法人税等調整額	211	274
法人税等合計	1,283	1,486
中間純利益	3,273	3,361
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	94	△38
親会社株主に帰属する中間純利益	3,178	3,400

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,273	3,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△600	577
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△279	△362
退職給付に係る調整額	5	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△7
その他の包括利益合計	△839	200
中間包括利益	2,433	3,561
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,392	3,682
非支配株主に係る中間包括利益	41	△120

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,557	4,848
減価償却費	3,038	3,050
のれん償却額	223	213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	8
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△42	15
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	24	19
棚卸資産廃棄費用引当金の増減額(△は減少)	△112	△23
特別調査費用引当金の増減額(△は減少)	△19	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	96	60
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	71	49
受取利息及び受取配当金	△230	△217
支払利息	222	316
持分法による投資損益(△は益)	38	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△359
固定資産除売却損益(△は益)	61	19
売上債権の増減額(△は増加)	2,651	△2,280
棚卸資産の増減額(△は増加)	270	△198
その他の資産の増減額(△は増加)	△626	△1,038
仕入債務の増減額(△は減少)	△810	1,511
その他の負債の増減額(△は減少)	△921	△426
未払消費税等の増減額(△は減少)	219	157
その他	△99	71
小計	8,593	5,812
利息及び配当金の受取額	230	216
利息の支払額	△209	△317
事業構造改革費用の支払額	△75	△118
法人税等の支払額	△384	△438
法人税等の還付額	797	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,952	5,199

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,784	△8,257
有形固定資産の売却による収入	16	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	5	507
長期前払費用の取得による支出	△50	△55
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△149	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,963	△7,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,791	3,134
短期借入金の返済による支出	△2,007	△2,806
長期借入れによる収入	1,315	3,024
長期借入金の返済による支出	△4,424	△3,880
リース債務の返済による支出	△359	△187
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	77	8
配当金の支払額	△698	△889
非支配株主への配当金の支払額	△9	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,319	△1,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,390	△4,155
現金及び現金同等物の期首残高	12,800	13,272
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,410	9,116

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,038	22,449	8,752	46,240	1,673	47,914	—	47,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,231	—	—	1,231	1,720	2,952	△2,952	—
計	16,270	22,449	8,752	47,472	3,394	50,866	△2,952	47,914
セグメント利益	384	4,187	452	5,024	375	5,399	△960	4,439

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。
2. セグメント利益の調整額△960百万円には、セグメント間取引消去136百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,096百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,553	22,177	7,459	45,191	1,702	46,894	—	46,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,167	—	—	1,167	1,941	3,108	△3,108	—
計	16,720	22,177	7,459	46,358	3,644	50,002	△3,108	46,894
セグメント利益又は損失 (△)	758	4,393	△83	5,069	213	5,282	△1,029	4,253

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,029百万円には、セグメント間取引消去195百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。